【資料3】

第3次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略　具体的事業一覧

修正があった事業について、以下の色分けをして記入しています。

具体的な事業に追加する事業

具体的な事業から削除する事業
（変更箇所については赤字で表記）

具体的な事業のうち、変更する事業
（変更箇所については赤字で表記）

基本目標Ⅰ　地域を元気にするしごとづくり　　数値目標：生産年齢人口・市内の平均所得額

１．地場企業の育成【KPI：支援による就職者数　新規製品化・いいづかブランド化件数】

主な取り組み　① 雇用機会の拡大　② 事業展開の支援　③ 新製品(技術)開発の支援　④ 特産品のブランド化推進

推進する取り組み	事業名	事務事業番号	担当課	事業概要	KPI	単位	目標値	R7実績値	備考
①	外国人材雇用支援事業	425-5	国際政策課	企業の人材不足の解消を図ることを目的に、技能実習や特定技能等の外国人材の就業環境・生活環境の整備等を行った際に係る費用の一部を補助。	補助金交付決定件数	件	―	13	
①	中小企業支援融資事業	442-1	商工観光課	新たに中小企業者として創業する者及び創業後5年未満の市内中小企業者に対する支援として、運転資金等、必要な資金の融資を行うことで、もって本市の経済の活性化を図る。	融資決定件数	件	10	10	
①	地域雇用活性化推進事業	461-2	産学振興課	市内事業者の魅力向上・事業拡大及び求職者のデジタルスキルの向上を目指し各種セミナーを開催。就職促進の取組として合同会社説明会等のマッチングイベントを実施。また、市内の小・中・高・大学生を対象にデジタル人材育成事業等の人材育成の取組を実施。	就職者数	人	50	132	
②	販路開拓支援事業	422-2	産学振興課	優れた商品を開発し販路開拓に積極的に取り組む市内の中小企業者に対し補助	補助採択事業者の商談成約数	件	130	125	中小企業成長支援補助金交付事業に統合
②	海外展開支援補助事業	422-8	国際政策課	市内事業者の海外における事業展開を促進し、地域経済の活性化を図るため、自社独自の活動、公的支援機関等を活用した活動に要した費用を補助	補助金交付決定件数	件	9	9	
②	海外販路開拓事業	422-9	国際政策課	国・県・支援機関による販路開拓支援の活用等により、市内事業者の海外販路開拓を支援する。	セミナー参加者数	人	15	12	
③	新技術・新製品開発補助金交付事業	432-1	産学振興課	研究開発事業を行う中小企業者に対して交付することにより技術開発力の向上及び製品の高付加価値化を推進し、地場産業の振興推進	製品化件数	件	2	1	中小企業成長支援補助金交付事業に統合
②③	中小企業成長支援補助金交付事業	新規(統合)	産学振興課	市内中小企業の成長を支援するため、販路開拓または新技術・新製品開発に係る事業費を補助	・補助採択事業者の商談成約数 ・製品化件数	件	―	―	新規
③	医工学連携推進事業	432-7	産学振興課	福祉系機関と連携し、医療・福祉機器開発の促進、県内企業の医療・福祉産業への参入を促進	市内企業採択件数	件	2	2	
③	筑前茜染活用事業	453-2	商工観光課	筑前茜染の育成・染物体験や飯塚市の新たな特産品の開発に取り組み、地域の個性や歴史・文化伝承等の特性を生かした活動を実施	筑前茜染製品開発数	品	―	0	担当課変更
④	地元ブランド化推進事業	453-1	商工観光課	市内事業者の開発した製品を市外の有識者からなる審査会でいいづかブランドとして認定し、認定製品を市がPRすることで本市の地域経済の活性化を図る	認定数	品	―	37	担当課変更

基本目標Ⅰ　地域を元気にするしごとづくり　　数値目標：生産年齢人口・市内の平均所得額

２．企業立地の促進および創業の支援【KPI：企業誘致数　支援による創業数】

主な取り組み　① 企業誘致の推進　② 創業・新産業創出の支援　③ 新規就農者の支援

推進する取り組み	事業名	事務事業番号	担当課	事業概要	KPI	単位	目標値	R7実績値	備考
①	企業誘致推進事業	421-3	企業誘致推進課	企業の誘致を実現することで雇用の創出を図る。	誘致企業数	社	1	4	
①	飯塚市企業立地促進補助金交付事業	421-7	企業誘致推進課	飯塚市内において新たに事業を展開し、又は事業所を増設若しくは移設しようとする事業者に対して補助金を交付し、指定産業の集積及び活性化並びに市民の雇用機会の拡大を推進	新規進出企業数(R7_KPI) 新規申請件数(R8_KPI)	件	1	1	KPI変更
②	先端情報技術開発支援事業	432-9	産学振興課	先端情報技術（ブロックチェーンに限らない）を活用した実証事業に係る経費を補助	事業採択数	件	2	2	事業概要変更
②	新産業創出支援センター(トライバレーセンター)管理運営事業	433-1	産学振興課	新しい産業・ビジネスの起業を考えている方へ低額の使用料でオフィスを提供	利用許可申請数 【新規入居企業数】	件	―	1	
②	中小企業支援融資事業	442-1	商工観光課	新たに中小企業者として創業する者及び創業後5年未満の市内中小企業者に対する支援として、運転資金等、必要な資金の融資を行うことで、もって本市の経済の活性化を図る。	融資決定件数	件	10	19	
②	新規創業者等支援事業	442-5	商工観光課	中心市街地空き店舗活用のため、空き店舗情報の集約、起業者支援セミナーの開催等を経て出店を希望する事業者とのマッチングを図り、店舗家賃、開店広告宣伝費等の支援を行うもの。	新規創業者等支援事業費補助金の交付件数	件	―	5	
③	新規就農者支援事業	411-6	農林振興課	新規就農者人材発掘・定着促進のための研修受け入れ先農家への助成、新規就農者の農地賃借料・農業用機械等導入に対する助成	事業活用による新規就農者数	人	2	1	

基本目標Ⅱ　未来を創るひとづくり　　数値目標：年少人口・出生数

１．未来を担うこどもを育むための子育て支援の充実【KPI：本市で今後も子育てをしたいと思う割合　待機児童数】

主な取り組み　① 子育てにかかる経済的な支援　② 妊娠・出産・子育てに対する精神的・身体的な支援　③ 子育てしやすい環境の整備

推進する取り組み	事業名	事務事業番号	担当課	事業概要	KPI	単位	目標値	R7実績値	備考
①	子ども医療費助成事業	341-2	医療保険課	子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額（一部自己負担金を除く）を支給。	子ども一人あたりの医療費支給額	円	26,718	24,637	
①	未来の地域人財応援事業	341-23	こども若者支援課	第3子以降の出生、小学校・中学校入学時にそれぞれ祝金を交付 （児童手当制度拡充に伴い令和6年度をもちまして事業終了。第3子以降出産応援金については、令和6年度の出生日により令和7年度交付の経過措置あり。）	支給割合	%	90	100	担当課変更 R8事業なし
①	妊婦支援給付事業	341-12	こども家庭課	日本国内に住所を有する妊婦に対し5万円、妊娠しているこどもの人数×5万円支給することにより、経済的支援を実施するもの	妊婦への支給率	%	100	89.08	事業番号変更
①	新生児聴覚検査事業	342-22	こども家庭課	全ての新生児を対象として新生児聴覚検査にかかる費用の助成を行い、受検者の経済的負担の軽減を図ると共に受検率の向上を図ることで、聴覚障がいの早期発見・早期療育推進に繋げる。	軽減される保護者負担額	円	AABR(上限) 5,000 OAE(上限) 3,000	AABR(上限) 5,000 OAE(上限) 3,000	事業番号変更
①	養育費保証促進事業費	344-8	こども家庭課	養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図ることを目的に、養育費保証契約締結時の保証料や養育費の取決めに伴う公正証書等の作成費用の補助を実施	補助金申請件数	件	2	0	
①	多子世帯保育料支援事業費	346-11 346-12	保育課	子育て世帯における保護者の経済的な負担を軽減することにより、安心して生み育てることのできる環境づくりを推進し、ひいては子育て世帯の移住定住及び第2子以降の出生率の向上につなげる。	軽減される保護者負担額	円	18,119	18,119	事業番号変更
②	カンガルーケア事業	322-18	こども家庭課	低出生体重児や先天性疾患のある児を対象に疾病や異常の早期発見、児の健康の保持・増進、育児不安・ストレスの軽減や虐待早期発見・防止につなげるため、個別の乳幼児健診を行い、継続的にフォローアップを実施	保護者の満足度	%	100	100	
②	ファミリーサポートセンター事業	341-6	こども若者支援課	子育て中の保護者等を対象に相互援助活動に関するマッチングを行い、地域での子育て支援を促進	会員登録者数	人	350	484	
②	妊婦健康診査事業	342-5	こども家庭課	医療機関や助産所に委託し妊婦に対する健康診査を実施する。また、妊婦1人に14回分と別券の受診券を母子健康手帳交付時に発行	受診実人数	人	1,300	1,174	
②	産前・産後生活支援事業	342-8	こども家庭課	妊産婦が産前、産後において体調不良等のため、家事又は育児の支援を必要とする家庭に対し、支援員を派遣し、妊産婦の心身負担の軽減と福祉の増進を推進	利用時間	時間	500	743	
②	乳児家庭全戸訪問事業	342-9	こども家庭課	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげる。	実施率	%	95	98	
②	産後ケア事業	342-11	こども家庭課	母親自身がセルフケア能力を育みながら母子の愛着形成を促し、健やかな育児ができるように、専門職によるケアを行い、身体的回復と心理的な安定を促進	事業満足度	%	100	98.4	

基本目標Ⅱ　未来を創るひとづくり　　数値目標：年少人口・出生数

１．未来を担うこどもを育むための子育て支援の充実【KPI：本市で今後も子育てをしたいと思う割合　待機児童数】

主な取り組み　① 子育てにかかる経済的な支援　② 妊娠・出産・子育てに対する精神的・身体的な支援　③ 子育てしやすい環境の整備

推進する取り組み	事業名	事務事業番号	担当課	事業概要	KPI	単位	目標値	R7実績値	備考
②	産婦健康診査事業	342-13	こども家庭課	産婦の自殺予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備するもの。	受診者数（産後2週間）・（産後1か月）	人	1,400	1,226	
②	陣痛タクシー事業	342-20	こども家庭課	出産時の産婦人科等への移動を支援するため、対象者及び産婦人科等の情報を連携するタクシー事業者に事前登録することで、産婦人科等まで安心してタクシー移送ができる体制を整備	登録者数	人	120	146	事業番号変更
②	病児保育事業	346-1	保育課	病気回復期で入院の必要はないが、安静加療が必要である児童を保護者の都合により家庭で保育ができない場合に、専門の施設で一時的に保育を実施	利用者数	人	200	140	
②	一時預かり事業	346-2	保育課	保育所等に通っていない就学前の児童で、家庭における保育が一時的に困難となった場合に、公立保育所・認定こども園において対象児童の一時的預かりを実施	利用児童数	人	1,500	1,399	
②	子育て短期支援事業	346-3	こども家庭課	保護者が疾病等で過程において未就学児を養育することが一時的に困難となった場合に、宿泊、平日夜間、休日昼間に保育実施	利用日数	日	228	190	
②	乳幼児等通園支援事業	351-33	保育課	保育施設に通っていない0歳6か月から満3歳未満の未就園児を月一定10時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位での受入を実施	希望者に対して利用できた割合	%	100	100	事業番号変更 R8年度から給付制度化のため削除
②	私立幼稚園一時預かり補助事業	351-15	保育課	私立認定こども園・新制度に移行している私立幼稚園に対して補助金の交付を行い、保育所等に通っていない就学前の児童で、家庭における保育が一時的に困難となった場合に、対象児童の一時的預かりを実施	希望者に対して利用できた割合	%	100	100	
③	保育士就職支援事業	352-1	保育課	常勤保育士として市内の私立保育所等に新規採用される保育士に対して、就職支援助成金や転居支援助成金の交付を実施 2年以内に退職したときは、全額返還の条件をつけることで、保育士確保及び定住化を促進	市内私立保育所等への就職者	人	25	31	
③	保育士修学資金貸付事業	352-3	保育課	保育士養成施設に修学する学生で、市内の私立保育所等で常勤保育士として勤務しようとする学生に対して、修学資金の貸付を実施 卒業後就職し、5年間就労後に全額返済免除とすることで、保育士の確保及び定住化を促進	市立私立保育所等への就職者	人	2	2	
③	保育士生活資金貸付事業	352-4	保育課	保育士養成施設を卒業後、2年以内に市内の私立保育所等に常勤保育士として新規採用され、既に勤務している者に対して、生活資金の貸付を実施 5年間就労後に全額返済免除とすることで、保育士の確保及び定住化を推進	市内私立保育所等への就職者	人	6	3	

基本目標Ⅱ　未来を創るひとづくり　　数値目標：年少人口・出生数

２．確かな学力と豊かな心を育む教育の推進【KPI：全国標準学力検査NRT/標準学力分析検査、英語IBAテストにおける英検3級合格レベルの生徒の割合(中３)】

主な取り組み　① 学力向上の推進　② ＩＣＴを活用した学習活動の推進　③ 学校における指導体制の整備

推進する取り組み	事業名	事務事業番号	担当課	事業概要	KPI	単位	目標値	R7実績値	備考
①	小中学校特色ある教育活動事業	511-9	教育総務課	児童・生徒に必要な「生きる力」を育成することを目的とし、学力・体力アップを目的とした事業、各種の活動を通じての体験型事業、大学との連携による協調学習等、各学校で企画・立案する魅力的な教育活動に対する支援	事業取組みの学校数	校	29	29	
①	体験型キャリア教育事業	511-22	学校教育課	社会のしくみと経済の動きを正しく理解し、自らの意思で進路選択・将来設計する力を育むため、ものやサービスを「提供する側」と「受け取る側」の両面で体験する学習プログラム（スチューデントシティ、小学校5年生対象）や、生活に必要とされるお金について大人の立場で生活設計をする学習プログラム（ファイナンスパーク、中学校1年生対象）を行う。※公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本がライセンスを有する学習プログラム。	事業満足度	%	90	90	
①	学力向上推進事業	521-7	学校教育課	児童生徒の学力向上のために、基礎・基本の習得を目的とする「徹底反復学習」において、学校全体の組織的な推進体制づくりの支援及び教員の指導力の向上を図る。また、教育環境デザイン研究所等と連携し、思考力等の育成を目的とする「協調学習」について実践的研究を行う。さらに、児童生徒に知能検査、学力検査を実施し、学力向上に役立てる。	全国標準学力検査NRT(国・算)得点率(小)、標準学力分析検査(国・数)得点率(中)	%	106.0 (小) 100.0 (中)	101.9 (小) 91.4 (中)	
①	放課後子ども教室推進事業	532-2	生涯学習課	児童の学習に対する意欲の向上や基本的な生活習慣の習得等を図るために、ニュースポーツ、ものづくり、英会話、カルタ、書道、そろばん、料理、体力アップ講座など、様々な体験・交流・学習プログラムを提供	参加人数	人	10,000	10,284	
①	子どもの読書週間形成・定着支援事業	541-12	生涯学習課	各小学校での「家読」の啓発（家読ビンゴ・家読ノートの活用・スペシャルカードの進呈・家読セットの貸出・読書通帳の取組み・うちどくの日実施他）を行い、家族で同じ本を読んだり、本の感想を話したりすることで、読書活動の充実を図る	「家読」実施児童数	人	6,000	6,058	
①	グローバル人材育成研修事業	581-3	国際政策課	市内に住所を有する中学生から高校2年生までの20名を姉妹都市である米国サニーベール市に派遣し、ホームステイや現地学生との交流等を通して、外国の生活、習慣、文化、考え方の違い等を実際に体験することにより、国際感覚を醸成するとともに国際的な視野を持って活躍できる人材を育成する事業。	研修の参加者数	人	20	20	新規
②	小中学校外国語教育推進事業	511-13	学校教育課	小学校5、6年生、中学生を対象としたオンラインによるマンツーマン(小学校5年生は講師1人に対し児童2名)での英会話レッスンを通して、聞く・話すを中心とした英語のコミュニケーション能力を育成する。また、中学校については、オンライン英会話とALTによる英会話授業を実施し、外国語科の授業改善を図る。	英検ESGテストにおける英検5級合格レベルの児童の割合(小6)、英語IBAテストにおける英検3級合格レベルの生徒の割合(中3)	%	65.0 (小6) 40.0 (中3)	66.4 (小6) 38.8 (中3)	
②	小中学校ICT活用推進事業	521-11	学校教育課	ICT研究指導員を配置し「①教育研究所との協働による調査研究や教材開発の支援、研修の企画立案」「②学校での教員への個別指導、及び授業支援・校務支援」「③ICT活用のノウハウや相談・トラブル対応事例などの情報共有」を行う。	教員のICT活用がレベル2以上の学校数	校	100	100	
③	就学校指定事業	511-2	学校教育課	児童生徒が適切に就学の機会を得て、学校へ通学できるよう通学区域を弾力的に運用し、区域外通学の管理・運営をおこなう。	年間処理割合	%	100	100	
③	スクールカウンセラー等配置事業	524-6	学校教育課	児童生徒が抱える悩み、不安等をカウンセリングにより和らげるとともに、教師・保護者への指導・助言を行うことにより、問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図ることを目的とし、スクールカウンセラー（臨床心理士）およびスクールソーシャルワーカー（社会福祉士）を配置する。	カウンセラー等の相談延べ件数	件	2,000	2,228	
③	児童の発達に関する巡回相談・支援事業	524-7	学校教育課	発達障がい等の可能性など、児童の発達や子育てに関する不安や悩み、具体的な学習指導の在り方等について、保護者及び教職員を対象にした相談・支援体制を構築するためのものである。不安や悩みなど困り感を抱える保護者や学校に対して、臨床心理士やビジョントレーナー等による専門的な指導や必要な支援を実施。	指導・支援の実施率	%	100	100	
③	外国人児童生徒教育支援事業	583-4	学校教育課	外国人児童生徒等のための日本語指導教室を指定校に設置し、外国人児童生徒等のうち、日本語の理解が難しい者に対して、日本語指導、教科の補充学習及び英語指導等を行うことにより、日本語能力を育成し、生活適応を促進するとともに、外国人児童生徒等が保有している能力及び特性等の保持に必要な援助を行う。	在籍児童生徒数に対する指導目標達成した児童生徒の割合	%	80	92	

基本目標Ⅲ　健幸で魅力あふれるまちづくり　　数値目標：老年人口・社会増減数

１．健幸で多様な暮らし方を支えるまちづくりの推進【KPI：特定健診受診率　イクボス宣言事業所数】

主な取り組み　① 健幸づくりの推進　② 魅力あるまちづくりの推進　③ ワーク・ライフ・バランスの推進

推進する取り組み	事業名	事務事業番号	担当課	事業概要	KPI	単位	目標値	R7実績値	備考
①	健幸ウォーキング事業	311-3	健幸保健課	ウォーキングを日常に取り入れるきっかけになることを目的に健幸ウォーキング大会を実施	健幸ウォーキング参加者数	人	800	700	
①	特定健康診査等事業	322-12	健幸保健課	国民健康保険被保険者に対して、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施し、健診結果に基づき特定保健指導を行う。	特定健康診査受診率	%	60.0	未確定	
①	健幸フレイル予防事業	331-37	高齢者支援課	地域で生活する高齢者自ら介護予防に取り組むための動機づけとした簡易チェックを含めた予防教室の実施、フレイル（高齢者の虚弱）予防を普及啓発する市民向け講演会、事業を支援する市民ボランティアであるフレイル予防サポーターの養成講座を開催し、高齢者のフレイル予防を支援する。	フレイルチェック参加人数	人	380	328	
①	WEBによるリモート保健指導事業	322-12	健幸保健課	タブレット端末の導入によるWEB（ビデオ通話）での特定保健指導の実施により、対象者の状況に合わせた対応（自宅以外での保健指導の実施や、対象者の都合がとれやすい日程・時間調整）を行い、対象者の利便性の向上を図る。	WEBによる保健指導実施者数	人	50	52	事業番号変更 担当課変更
②	地域包括支援センター運営事業	331-15	高齢者支援課	地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援事業、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を提供することで、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるような体制を構築する。	相談に対応した件数の割合	%	100	100	
②	認知症サポーター養成事業	331-20	高齢者支援課	認知症の人やその家族が住み慣れた家庭や地域での生活を継続できるよう認知症サポーターを養成し、地域において認知症に関する理解の普及を促進し、認知症に対応できる地域ケアを強化する。	認知症サポーター数	人	15,115	14,775	
②	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	331-43	高齢者支援課	認知症高齢者等に法律上の損害賠償責任が発生した場合に備えて、認知症高齢者等を被保険者とし、これを補償する保険に市が加入する。	新規加入者数	人	20	16	
②	飯塚駅周辺整備事業	642-3	都市計画課	飯塚駅自由通路、駅舎、駅前広場などの整備を行うことで、JR飯塚駅を中心とした交通ネットワークを生かした賑わいのあるまちづくりの推進を図る	―	―	―	―	
②	予約乗合タクシー運行事業	653-1	地域公共交通対策課	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、市内9地区の各地区内において、利用者が希望する時間に利用者の指定する場所から目的地まで移送するデマンド型交通機関を運行する（運賃は300円、障がい者100円割引あり。運行時間帯は平日の8時から17時まで）。なお、予約センターを設置し、予約を受け付ける（受付時間帯は平日の7時30分から16時30分まで）。	利用者数（乗車人員）	人	50,000	45,420	
②	コミュニティバス運行事業	653-2	地域公共交通対策課	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、地区間輸送及び広域運行路線バス廃止後の代替輸送を目的とした定時定路線型のバスを運行する（飯塚市単独運行１路線の運賃は一律200円、宮若市との共同運行１路線の運賃は距離による変動制）。	利用者数（乗車人員）	人	15,000	13,815	
②	飯塚市内線バス路線維持事業	653-4	地域公共交通対策課	赤字運営となっている民間乗合バス路線に対して赤字補填を行うことにより、市民の生活に必要なバス路線を維持する。	年間利用者数	人	780,000	654,255	
②	エリアワゴン運行事業	653-5	地域公共交通対策課	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、市内10地区において、定時定路線型の運行を、ワゴン車両を用いて実施する（運賃は一律100円）。	利用者数（乗車人員）	人	42,000	36,698	
②	小竹・天道線バス路線維持事業	654-4	地域公共交通対策課	赤字運営となっている民間乗合バス路線に対して赤字補填を行うことにより、市民の生活に必要なバス路線を維持する。	年間利用者数	人	120,000	106,912	
②	碓井線バス路線維持事業	654-8	地域公共交通対策課	赤字運営となっている民間乗合バス路線に対して、沿線の他自治体と共同で赤字補填を行うことにより、市民の生活に必要なバス路線を維持する。	年間利用者数	人	100,000	74,618	
②	上山田線バス路線維持事業	654-9	地域公共交通対策課	赤字運営となっている民間乗合バス路線に対して、沿線の他自治体と共同で赤字補填を行うことにより、市民の生活に必要なバス路線を維持する。	年間利用者数	人	200,000	155,056	
②	飯塚大隈線バス路線維持事業	654-10	地域公共交通対策課	赤字運営となっている民間乗合バス路線に対して、沿線の他自治体と共同で赤字補填を行うことにより、市民の生活に必要なバス路線を維持する。	年間利用者数	人	220,000	201,039	
③	男女共同参画推進啓発主催事業	121-1	男女共同参画推進課	市民及び事業者等に対し、男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発のために男女共同参画推進センター主催の講座、講演会等を開催する。	イクボス宣言事業所数	社	10	14	

基本目標Ⅲ　健幸で魅力あふれるまちづくり　　数値目標：老年人口・社会増減数

２．魅力あふれる地域づくりの推進【KPI：支援を利用した移住者数　観光入込客数の増加　オンラインで完結できる手続き件数】

主な取り組み　① 移住・定住の促進　② 交流人口活性化の推進　③ 情報・デジタル化改革による利便性の向上

推進する取り組み	事業名	事務事業番号	担当課	事業概要	KPI	単位	目標値	R7実績値	備考
①	移住支援事業	656-6	企画政策室企画政策担当	県外からの移住者のうち、所定の要件を満たして就業・起業した方へ移住支援金を交付	移住者数	人	16	40	担当課変更
①	住宅改修補助事業	656-7	建設政策課	快適な住環境の整備及び中古住宅を活用した定住化の促進を図るため、市内施工業者によって住宅の改修工事を行う場合に補助金を交付	住宅改修件数	件	230	158	R8事業なし
①	戸建て中古住宅取得補助事業	656-8	建設政策課	中古住宅を活用した定住を促進するとともに、住環境の保全を図るため、築10年を経過した戸建て中古住宅を購入する者に対し補助金を交付	定住人口	人	189	188	
①	筑豊地域外からの移住者住宅取得奨励事業	656-9	建設政策課	筑豊地域外から本市への移住・定住を図るため、住宅を取得して本市に移住する者に対し奨励金を交付	定住人口	人	273	253	
①	シティプロモーション推進事業	656-12	企画政策室シティプロモーション担当	本市の魅力を市内外へ効果的に発信し、本市の認知度・好感度・付加価値の向上を図るとともに、市のシビックプライドをの醸成することで、本市への関心や愛着を高め、移住・定住促進、及び交流人口・関係人口の拡大を図る。	人口の社会増減数	人	280	417	担当課変更
①	浄化槽設置整備事業	721-1	企業管理課	住宅用小型合併処理浄化槽の設置者に対して補助金の交付、及び資金の融資をあっせんし融資に係る利子相当額を補給	補助事業により設置した合併処理浄化槽の基数	基	218	176	
②	空き店舗リノベーション事業費補助事業	441-8	商工観光課	中心市街地の魅力の向上及び商業の活性化を目的とし、商店街エリアにおいて、空き店舗の所有者が出店公募を行いやすくするために、空き店舗の改装もしくは複数店舗に分割するために要する経費の一部に補助金を交付	空き店舗リノベーション事業費 補助金の交付件数	社	―	1	事業番号変更
②	交流人口活性化推進事業	454-3	商工観光課 文化課 スポーツ振興課	旧伊藤伝右衛門邸などの文化観光施設や飯塚国際車いすテニス大会、新人音楽コンクールなどのスポーツ文化イベントにより、交流人口の増加を推進するとともに、関係人口の増加を図る。	観光入込客数	人	未確定	未確定	
②	スポーツツーリズム推進事業	555-2	スポーツ振興課	地域におけるスポーツ資源と観光資源を活用したスポーツツーリズムを推進し、地域経済の活性化を図る。	飯塚国際車いすテニス大会観客者数	人	10,000	10,500	KPI変更
②	嘉穂劇場保存整備事業	571-16	文化課	嘉穂劇場の歴史的・文化的価値を向上させるとともに、積極的な活用による経済効果を創出するため、策定した中・長期の利活用計画に沿って保存整備の実施と活用の推進を図る。	―	―			
②	人流データ活用事業	211-45	行政管理課	市として様々な施策を展開していくにあたり、民間事業者の提供する人流データを活用して人の流れを把握し、そのデータを分析して各施策に反映させていくことで、施策の精度を上げ、市民はもとより、市内事業者や飯塚市を訪れる方々の利便性を向上させるとともに、満足度を向上させるもの。	人流データを活用して実施した事業数	件	9	0	事業番号変更
③	地理情報システム整備事業	212-22	情報管理課	地図情報を統合型GISに一元化し全庁的に共有することで行政事務の効率化を図る。また、インターネット上に行政の持つ地図情報を公開する公開型GISは、窓口に来庁せずに情報を閲覧できるため、市民・事業者の利便性の向上を図ることができる。災害時等には、有用な情報を公開することで市民の安全安心に寄与する。	公開型GIS登録レイヤ数	件	10	20	担当課変更 事業番号変更
③	公共施設予約システム更新及び窓口キャッシュレス決済システム導入事業	133-40 553-41 121-13 543-37	まちづくり推進課 スポーツ振興課 男女共同参画推進課 生涯学習課	新規のクラウド型公共施設予約システムの導入により、オンライン予約を始めとした各種機能を活用した利用者の利便性の向上、また、職員のシステム入力等をはじめとした作業負担減や、今後の様々な制度やデジタル環境の進化に対する対応等が可能となることによる効率性の向上を図る。	オンライン予約利用率	%	15	0	事業番号変更